

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】	具体的な取組【中分類】		
（1）円滑かつ迅速な避難のための取組			
① 情報伝達、避難計画等に関する事項			
洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	・2017年6月から洪水予報河川である神崎川のホットラインを実施。 ・その他、水位設定している河川について、引き続きホットラインの構築を目指す。	実施済み	神崎川、寝屋川流域のホットライン構築済み。
高潮時における海岸管理者等からの情報提供等（ホットラインの構築）	想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に水位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定のうえ沿岸市町と高潮時における避難情報発令基準等を構築する。	実施済み	想定最大規模の高潮浸水想定区域図をR2年8月に公表、水位周知海岸と特別警戒水位を設定し、高潮氾濫発生情報の伝達方法を構築し運用。
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 ・平成30年夏の試行版完成を目標にタイムラインの作成を行う。（寝屋川流域） ・試行版に引き続き、多機関連携型タイムラインを作成。	実施済み	・広域タイムライン策定のための手引き作成済み。 ・寝屋川流域、神崎川流域のタイムライン作成済み。
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、必要に応じて避難勧告の発令基準や関係機関との情報伝達のタイミング、タイムラインの見直しや改定を行う仕組みを構築する。	実施中	・寝屋川流域広域タイムラインの運用実績の振り返りを実施済み。 ・神崎川流域広域タイムラインは、実運用や訓練での検証実施には至っていない。
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【市域・町域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 ・2017年6月に府、市町の行政間で構築した神崎川のタイムラインを作成済み。 ・その他、水位設定している河川について、引き続きタイムラインの構築を目指す。	実施済み	神崎川、寝屋川流域のタイムライン作成済み。
	【多機関連携型タイムラインの作成】 市域における、市町村、警察、消防など関係機関と多機関連携型タイムラインの検討、作成を行う。	実施中	吹田市において、市域単位の他機関連携型タイムラインを作成中。
	【避難勧告型タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や関係機関との情報伝達のタイミング、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する。	実施中	各市において、避難情報の発令基準の見直しを実施。マニュアル等へ反映済み。
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害対応タイムライン）【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 コミュニティ単位でのタイムラインの検討、作成を行う。	実施中	・大阪府より啓発DVDの配布及びモデル地区での作成支援を実施。 ・豊中市で1地区実施。 ・吹田市で作成動画をSNS掲載。
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位のタイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する。	未着手	—
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン）【広域】	【多機関連携型タイムラインの作成】 想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、協議会において、広域（複数の市町に跨ぐ流域）の多機関連携型タイムラインを作成する。	実施中	大阪湾沿岸（泉州）高潮広域タイムライン策定WGの情報共有を実施。
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 高潮対応の多機関連携型タイムラインを作成した場合は、作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準やタイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する。	実施中	大阪湾沿岸（泉州）高潮広域タイムライン策定WGの情報共有を実施。

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン） 【市域・町域】	【避難勧告型タイムラインの作成】 想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、避難勧告型タイムラインを作成する。	実施中	・大阪市、豊中市は、避難情報の発令基準を作成済み。 ・吹田市は、現在検討中。
	【多機関連携型タイムラインの作成】 想定最大規模の高潮浸水想定区域及び水位周知海岸の指定により、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位を設定した場合は、市域単位の多機関連携型タイムラインを作成する。	実施中	大阪湾沿岸（泉州）高潮広域タイムライン策定WGの情報共有を実施。
	【避難勧告等タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 高潮対応タイムラインを作成した場合は、作成したタイムラインを実災害や風水害訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や関係機関との情報伝達のタイミング、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する。	実施中	大阪湾沿岸（泉州）高潮広域タイムライン策定WGの情報共有を実施。
避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（高潮対応タイムライン） 【コミュニティ】	【タイムラインの作成】 ・地域（コミュニティ）単位でのタイムラインの検討、作成を行う。	未着手	—
	【タイムラインの活用とPDCAサイクルの構築】 作成した地域（コミュニティ）単位のタイムラインを実災害や避難訓練等で運用し、明らかになった課題等を踏まえ、タイムラインの見直し等を行う仕組みを構築する。	未着手	—
水害危険性の周知促進	【水位周知河川拡大の検討、浸水想定】 想定最大規模の降雨による浸水想定区域図を作成。	実施済み	寝屋川流域、神崎川流域、旧淀川筋の想定最大浸水想定区域図を作成済み。
	【水位周知下水道の指定】 ・梅田地区の地下街で水位周知下水道を検討する。 ・大阪府水防計画への反映について検討する。	実施中	水位計を設置済み。水位情報の提供メールについて関係者間での協議を実施中。
高潮災害の危険性の周知	【浸水想定及び高潮水位の情報提供】 想定最大規模の高潮浸水想定区域図の作成及び水位周知海岸の指定、必要に応じて現地に潮位計を設置し、高潮特別警戒水位の設定等を行う。	実施済み	想定最大規模の高潮浸水想定区域図をR2年8月に公表、水位周知海岸と特別警戒水位についても設定。
ICTを活用した洪水情報の提供 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	【情報提供の拡大】 ・防災情報メール（登録した希望者へのプッシュ型メール配信）の情報提供河川の拡大 ・防災情報メールの情報提供内容の充実 ・スマートフォン版のサイト作成（洪水情報） ・2021年度までに水位、雨量情報のリアルタイム化（水防災情報システムの更新） ・防災情報の用語や表現内容の見直し（国・気象台） ・想定最大規模降雨の浸水想定区域図を地点別浸水シミュレーション検索システム（浸水ナビ）に反映	実施済み	・水防災情報システムの更新業務に着手（府） ・洪水予報への警戒レベル追記（国・府） ・防災情報の用語や表現内容の見直しを実施（国・気象台）
防災施設の機能に関する情報提供の充実	堤防等の施設について、その効果や機能等を住民等への周知を実施。	実施済み	防災施設の役割や治水効果について、HPや見学会・マスコミの取材対応等で周知を実施。
隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	災害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、隣接市町への広域避難が必要となる場合は、協議会の場等を活用して、隣接市町における避難場所の設定や災害時の連絡体制等について検討・調整を行う。	実施済み	・隣接市町と避難場所の利用に関する協定を締結済み。
要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（水害・高潮災害）	【避難確保計画の策定】 ・地域防災計画への位置づけ。 ・2021年度までの避難確保計画策定と訓練実施の進捗管理を行う。	実施済み	・地域防災計画へ位置付け済み。 ・一部施設では避難確保計画作成及び訓練実施済み。 ・大阪市において、対象施設に対し、郵送、個別対応や動画により作成支援を実施。 ・豊中市、吹田市において、避難確保計画作成の検討会、講習会を実施。

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項			
想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知	【浸水想定及び河川水位の情報提供】 2020年度までに想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成、公表を行う。	実施済み	寝屋川水系、神崎川水系、旧淀川筋の浸水想定区域図を公表済み。
浸水想定区域図の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等（高潮）	2018年度を目標に想定最大規模の高潮による浸水想定区域図の作成、公表を行う。	実施済み	想定最大規模の高潮浸水想定区域図を公表済み。
浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等（下水道）	・2020年度を目標に梅田地区の地下街の水位周知下水道を指定した場合は、想定最大規模の降雨による浸水想定区域図の作成、公表を行う。 ・浸水想定区域図公表後は、速やかに住民や関係市町に周知を行う。	実施中	水位計を設置済み。水位情報の提供メールについて関係者間での協議を実施中。
水害ハザードマップの改良、周知、活用 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	【洪水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図が作成された場合は、市町村において速やかに当該浸水想定に基づく水害ハザードマップを作成・周知。 ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知。 ・水害ハザードマップの作成・改良後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知。 ・各市町村の浸水実績をハザードマップに反映させる。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討したうえで実施。	実施済み	・寝屋川流域、神崎川流域における、想定最大規模の浸水想定区域図は各市ハザードマップに反映、配布済み。
	【高潮浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の高潮による浸水想定区域図が作成された場合は、市町村において速やかに当該浸水想定等に基づく水害ハザードマップ等を作成・周知。 ・協議会の場等を活用して、水害ハザードマップ等の作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集して、適宜、「水害ハザードマップ作成の手引き」を充実し、市町村に提供。 ・水害ハザードマップの作成・改良後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知。 ・各市町村の浸水実績をハザードマップに反映させる。 ・市町村において、水害ハザードマップの訓練等への活用について検討したうえで実施。	実施済み	・各市、想定最大規模の高潮による浸水想定区域図を作成済み。
	【内水浸水想定区域図による水害ハザードマップの作成と周知】 ・想定最大規模の降雨による浸水想定区域図作成された場合、その区域にある市町村において、内水を含め想定される水害とその影響等について分析・検討し、水害ハザードマップへの表示方法について検討を実施。 ・協議会の場等を活用して、国が作成する、水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例を収集した「水害ハザードマップ作成の手引き」の周知。 ・水害ハザードマップの作成、改定後は、国において速やかに国土交通省ハザードマップポータルサイトへ登録し、住民等へ広く周知。 ・市町村は浸水実績をハザードマップに反映させる。 ・市町村において、水害ハザードマップを訓練等への活用について検討した上で実施。	実施中	・想定最大規模降雨での浸水想定を実施公表済み。 ・水位周知下水道、浸水想定区域指定について現在検討中。整理された後にハザードマップへ反映予定。
浸水実績等の周知	協議会の場等で浸水実績等に関する情報を共有し、市町において速やかに住民等に周知。	実施済み	ハザードマップ等の配布、地域防災計画への記載、公表により周知済み。
水害の記録の整理	過去の水害の記録（アーカイブ）を整理し、ホームページ等で公表。	実施済み	過去の水害記録を更新及びホームページ上で公表。
災害リスクの現地表示	まるとまちごとハザードマップの設置事例や利活用事例について共有を図り、現地表示を検討。	実施済み	各市において、海拔表示板の設置、指定避難所での想定浸水深の表示などを実施。
防災教育の推進	・教育委員会等と連携・協力して、学校における防災教育を充実させる。 ・市町村地域防災計画に定めた学校に対して、避難確保計画の作成、避難訓練を通じた防災教育の実施。	実施済み	各機関において、出前講座、避難訓練、施設見学会などによる防災教育を実施。

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
共助の仕組みの強化 地域防災力の向上のための人材育成		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等の場を活用して、自主防災組織、福祉関係者、水防団等による避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。 ・防災部局から要配慮者利用施設関係部局へ当協議会等に関する情報共有を実施。 ・地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。 ・地域包括支援センター・ケアマネージャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施及びその状況を共有。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を推進するとともに、具体的な取組事例を共有。 ・地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対する専門家による支援。 	実施済み 各機関において、地域防災リーダー育成講習や研修、避難確保計画の作成支援などを実施。
住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進		市町村におけるマイ・タイムラインやマイ防災マップ等の避難の実効性を高める取組内容を共有。	実施済み 各市でマイタイムラインの作成要領の掲載、ひな形の作成などを実施。
洪水予測や水位情報の提供の強化 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備		<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場等を活用して、危機管理型水位計の設置について、その位置の検討や調整を行い、順次整備を実施。 ・協議会の場等を活用して、危険管理型水位計の配置状況を確認。 	実施済み 寝屋川水系、神崎川水系に水位計、カメラを設置済み。
応急的な退避場所の確保		安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要があるか検討。	実施済み マイタイムラインでの啓発や、帰宅困難時の臨時避難所の設定、洪水・高潮避難ビルの指定等を実施。
(2) 被害軽減の取組			
① 水防体制の強化に関する事項			
重要水防箇所の確認及び水防資機材の確認		<ul style="list-style-type: none"> ・浸水想定区域図、洪水リスク表示図の更新に伴う重要水防箇所の見直し。 ・河川管理者と水防管理者による河川巡視点検の実施。 ・港湾管理者等と水防管理者による海岸巡視点検の実施。 	実施済み 港湾管理者、河川管理者および水防管理者による巡視点検を実施。
水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）		水防団員の募集、自主防災組織、企業参画などを促すための具体的な広報について検討、実施。	実施済み 地下鉄広告、関係市町区広報誌や防災関連イベント、施設等において、水防団の活動の紹介、水防団員・水防協力団体募集を呼びかけなどを実施。
水防訓練の充実 避難訓練への地域住民の参加促進		多様な関係機関、住民参加により実践的な水防訓練になるよう訓練内容の検討、実施。	実施済み 国、府、市、水防事務組合、水防団等関係機関と連携した水防訓練や住民参加の震災訓練を実施。
水防関係者間での連携、協力に関する検討		大規模氾濫を想定した多機関連携型タイムラインを活用した訓練などを通じ、水防団間の連携を図る。	実施済み 国・府・市・水防事務組合及び水防団と連携した訓練を実施。
② 多様な主体による被害軽減対策に関する事項			
市町庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		協議会の場等において、浸水想定区域内の市町庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者に対する浸水時の情報伝達体制・方法について検討する。	実施済み <ul style="list-style-type: none"> ・各市で、市立病院や医療関係部局と連絡体制を構築済み。 ・大阪市では要配慮者利用施設や地下街管理者への防災情報メールの配信システムを整備済み。
市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）		協議会の場等において、浸水想定区域内の市町庁舎や災害拠点病院等に機能確保に関する情報を共有し、各施設管理者に対し、耐水化や非常電源等の整備を施設管理者に働きかける。	実施済み <ul style="list-style-type: none"> ・各市庁舎・市立病院等において非常用発電設備を整備済み。 ・大阪市では非常用電源設備の耐水化（建物上層階への移設）を実施。

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(3) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組			
氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組			
排水施設、排水資機材の運用方法の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場等を活用して、水害リスク情報を共有するとともに、現況の施設・機材の情報について共有する。 ・排水計画作成が必要となる地域の検討と作成。 ・排水計画の実施。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪大規模都市水害対策検討会」において、大阪市内での洪水・高潮による排水検討を実施。 ・豊中市では浸水継続時間の検討を実施中。
浸水被害軽減地区の指定	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模の浸水想定図のデータを市町村に提供。 ・浸水被害の発生する箇所については地形データを提供。 ・市町村が浸水被害軽減地区の指定を検討、実施。 ・他事例の情報収集、共有。 	実施中	想定最大規模の浸水想定図データを府より各市へ提供済み。
流域全体での取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ストック（調節池等）を活用した治水対策の推進。 ・ため池の治水活用の推進。 	実施済み	既存ストックの活用、開発事業における雨水流出抑制施設の設置、ため池による治水活用などを実施。
(4) 河川管理施設の整備等に関する事項			
河川管理施設の整備等に関する事項			
堤防等河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防本対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画（今後30年）、中期計画（当面10年）に基づき、順次河川整備を推進する。 ・河川特性マップを周知し、共有する。 ・河川施設の維持管理状況（施設の老朽化・堆積土砂・草木対策等）について、必要に応じて協議会で共有する。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・寝屋川北部地下河川（城北立坑）事業、神崎川河川整備事業等、順次河川整備を推進。 ・毛馬排水機場更新計画策定。 ・河川特性マップ（寝屋川流域）や河川施設の維持管理状況を協議会で情報共有。
本川と支川の合流部等の対策 多数の家屋や重要施設等の保全対策 流木や土砂の影響への対策 土砂・洪水氾濫への対策 避難路、避難場所の安全対策の強化	【2018年の緊急点検 河川砂防】 <ul style="list-style-type: none"> ・堤防強化対策等を整備（神崎川） ・樹木、堆積土砂等の撤去（全地域 44河川） 	実施済み	・神崎川堤防強化対策（護岸補修）、平野川分水路（南新喜島橋下流～天王田橋上流）で堆積土砂撤去工事を実施。
決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）	<ul style="list-style-type: none"> ・現行整備内容（余裕高部、パラペット、天端部の補強等）の協議会での共有。 ・危機管理型ハード整備の整備区間及び、整備の可否について検討。 	実施済み	西大阪地域の高潮対策（計画高潮潮位、堤防高）及び南海トラフ巨大地震対策の現行整備内容をホームページに掲載。
重要インフラの機能確保	【下水道】 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成。 ・浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設管理者に対して浸水被害の防止軽減策の支援。 	実施済み	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市、吹田市では下水道管理者において、水害時におけるBCPを作成済み。 ・豊中市においては、下水道幹線の老朽化工事を計画的に実施。
水門・鉄扉等の施設の確実な運用体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・計画等に基づき、樋門、水門、排水機場、防潮施設等の改修等を順次実施し、重要インフラの機能確保を行う。 ・水門等の運用体制を確保済み。必要に応じて現行体制の課題を抽出し、体制の見直しを行う。 	実施済み	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場、水門施設、防潮扉の更新工事を順次実施。 ・操作訓練などを実施し、連絡体制等の万全な体制を取っている。
河川管理の高度化の検討	【施設管理におけるドローンの活用】 今後の活用方法を検討する。	実施済み	施設管理でのドローン活用、ドローン活用について研修を実施。

5年間（H29～R3）で実施する具体的な取組の進捗結果

具体的な取組の柱		主な取組内容	令和3年度末時点の進捗状況
事項【大分類】			
具体的な取組【中分類】			
(5) 減災・防災に関する国の支援			
減災・防災に関する国の支援			
水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	交付対象事業の周知。	実施済み	ハザードマップ作成に係る防災・安全交付金（効果促進事業）等の周知を実施。
適切な土地利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク表示図の公表を実施。 ・関係機関（市町開発窓口へのリスク図備え付け、不動産関係事業者、農業委員会でのリスク周知など）への水害リスクの周知。 ・開発申請者などへのリスクの周知。 	実施済み	洪水リスク図のHP更新。開発申請時に申請者へ洪水リスクを周知。市町開発窓口への洪水リスク表示図備え付けを依頼。
災害時及び災害復旧に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業にかかる市町支援として研修やマニュアルの充実を図る。 ・大阪府における災害復旧事業の事務手続きを詳しく記載した「災害査定マニュアル」の更新。 	実施済み	災害実務者研修を実施。
災害情報の地方公共団体との共有体制強化	統合災害情報システム（DiMAPS）の利用促進に向けた国との調整。	実施済み	統合災害情報システム（Dimaps）の活用に向け、国からの依頼に基づき、活用状況調査等を実施。